



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,243	4.5	△110	—	△126	—	△135	—
28年12月期第1四半期	2,146	5.4	△178	—	△194	—	△167	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △123百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△32.98	—
28年12月期第1四半期	△51.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	5,023	1,221	22.6	276.09
28年12月期	5,539	1,347	22.8	306.55

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,135百万円 28年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,903	6.1	△101	—	△120	—	△128	—	△31.23
通期	10,716	7.1	130	44.4	109	41.3	6	△44.8	1.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	4,114,200株	28年12月期	4,114,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	ー株	28年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	4,114,200株	28年12月期1Q	3,239,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、緩やかな拡大に転じつつあります。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、新興国を中心に一部弱さが残るものの、そうしたもとの、輸出は、増加基調にあります。設備投資は、企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しています。

一方、戸建住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利傾向にも支えられ、住宅着工戸数全体が上昇傾向にあります。特に分譲戸建の着工戸数は、平成27年11月以降、継続して前年比増加となっています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には非戸建住宅への営業注力が要因で、売上高 2,243,245千円（前年同期比 4.5%増）となりました。そして、地盤改良機の稼働率向上への取り組みが奏功し、売上総利益は 511,638千円（前年同期比 22.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加が影響し、622,002千円（前年同期比 4.2%増）と増加しました。その結果、営業損失は 110,363千円（前年同四半期は営業損失178,554千円）、経常損失につきましては 126,652千円（前年同四半期は経常損失194,589千円）となりました。

そして、投資有価証券評価損 35,644千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 135,685千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 167,750千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、主には非戸建住宅への営業注力が要因で、主力の柱状改良や鋼管杭工法が増加し、今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法も増加しました。地盤調査・測量事業は、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことにより、ボーリング調査売上が増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 2,126,638千円（前年同期比5.3%増）となりました。

② 保証事業

営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の売上高及び売上台数がともに増加しました。しかしながら、住宅完成エスクローシステムの売上高は、減少しました。

この結果、保証事業の売上高は 46,167千円（前年同期比12.7%増）となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生したマンションにおける杭データ改ざん問題以来、地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、地盤改良工事に対するシステム売上高が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 50,486千円（前年同期比12.9%増）となりました。

④ 海外事業

平成28年2月15日に適時開示しました通り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD. を清算したことが影響し、住宅用壁材の売上が減少しました。

この結果、売上高は 1,703千円（前年同期比91.7%減）となりました。

⑤ その他の事業

住宅着工戸数は増加しましたが、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

上記の結果、売上高は 18,249千円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、516,377千円減少し、5,023,171千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し 248,748千円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、390,310千円減少し、3,802,028千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少、借入金の返済等がその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、126,067千円減少し、1,221,143千円となりました。これは主に、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失135,685千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成29年2月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,038	1,283,351
受取手形及び売掛金	2,460,027	2,211,278
商品及び製品	37,316	45,334
未成工事支出金	5,388	7,205
原材料及び貯蔵品	16,143	18,425
繰延税金資産	46,280	88,037
その他	312,225	341,024
貸倒引当金	△127,559	△142,771
流動資産合計	4,359,860	3,851,885
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	440,921	386,686
その他	358,147	424,342
有形固定資産合計	799,069	811,029
無形固定資産		
投資その他の資産	103,648	107,250
投資有価証券	53,631	19,975
繰延税金資産	25	25
その他	225,022	235,140
貸倒引当金	△6,248	△6,248
投資その他の資産合計	272,431	248,892
固定資産合計	1,175,149	1,167,172
繰延資産	4,538	4,113
資産合計	5,539,548	5,023,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,355	992,010
短期借入金	840,017	950,695
1年内返済予定の長期借入金	557,624	464,620
未払法人税等	16,359	6,083
未払金	193,354	219,475
リース債務	220,433	209,262
賞与引当金	—	55,416
その他	286,936	170,929
流動負債合計	3,352,082	3,068,492
固定負債		
長期借入金	525,291	468,124
リース債務	285,432	227,582
繰延税金負債	2,257	2,566
その他	27,275	35,262
固定負債合計	840,255	733,535
負債合計	4,192,338	3,802,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	317,385	181,699
株主資本合計	1,261,783	1,126,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	585
為替換算調整勘定	△1,156	9,225
その他の包括利益累計額合計	△565	9,810
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	77,893	77,135
純資産合計	1,347,210	1,221,143
負債純資産合計	5,539,548	5,023,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,146,568	2,243,245
売上原価	1,728,167	1,731,607
売上総利益	418,400	511,638
販売費及び一般管理費	596,955	622,002
営業損失(△)	△178,554	△110,363
営業外収益		
受取利息	1,498	256
持分法による投資利益	37	855
その他	8,739	4,031
営業外収益合計	10,276	5,143
営業外費用		
支払利息	7,637	5,563
為替差損	15,978	13,173
貸倒引当金繰入額	—	1,923
その他	2,695	771
営業外費用合計	26,311	21,432
経常損失(△)	△194,589	△126,652
特別利益		
固定資産売却益	240	2,621
特別利益合計	240	2,621
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,644
固定資産除却損	1,167	249
瑕疵補修損失	6,500	—
その他	—	9,447
特別損失合計	7,667	45,342
税金等調整前四半期純損失(△)	△202,017	△169,373
法人税、住民税及び事業税	11,606	5,556
法人税等調整額	△47,399	△41,442
法人税等合計	△35,793	△35,885
四半期純損失(△)	△166,224	△133,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,526	2,198
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,750	△135,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△166,224	△133,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,186	△5
為替換算調整勘定	8,800	10,381
その他の包括利益合計	7,614	10,376
四半期包括利益	△158,609	△123,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,135	△125,309
非支配株主に係る四半期包括利益	1,526	2,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,604	40,977	44,720	20,423	2,125,726	20,842	2,146,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,714	32,645	12,762	—	52,121	372	52,493
計	2,026,318	73,622	57,483	20,423	2,177,847	21,214	2,199,062
セグメント利益	△132,952	10,185	7,125	△32,461	△148,102	△4,768	△152,870

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△148,102
「その他」の区分の損失（△）	△4,768
セグメント間取引消去	99,997
全社費用（注）	△125,681
四半期連結損益計算書の営業損失	△178,554

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,126,638	46,167	50,486	1,703	2,224,995	18,249	2,243,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	38,006	12,201	1,752	52,128	4,840	56,968
計	2,126,806	84,174	62,687	3,455	2,277,124	23,089	2,300,214
セグメント利益	△118,462	26,301	9,130	△14,623	△97,653	△7,882	△105,535

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△97,653
「その他」の区分の損失（△）	△7,882
セグメント間取引消去	120,908
全社費用（注）	△125,736
四半期連結損益計算書の営業損失	△110,363

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。